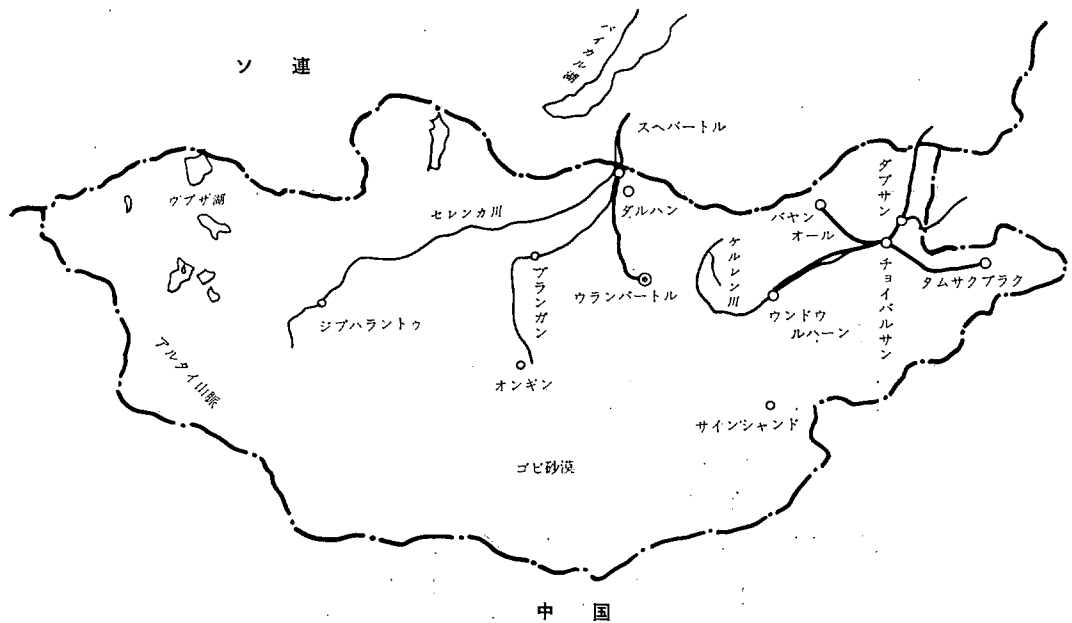


# モンゴル



## モンゴル人民共和国

面積	157万 km <sup>2</sup>
人口	123万人 (1970年)
首都	ウランバートル
言語	モンゴル語 (ハルハ語)
政体	社会主義人民共和国
元首	サンブー人民大ホラル幹部会議長
通貨	トゥグリク (1米ドル = 公定レート 4 トゥグリク = 旅行者レート 6~10 トゥグリク)
度量衡	メートル法

## 1971年のモンゴル

1971年度におけるモンゴル最大の国家的重要事件は第16回党大会と人民革命50周年記念祝典であった。

6月のモンゴル人民革命第16回大会はモンゴルにおける社会主義建設の最終段階である第5次5カ年計画を採択し、1975年までの明確な経済目標を打出した。

7月のモンゴル人民革命50周年記念祝典は半世紀にわたるモンゴルの社会主義建設の成果を世界に示威する好機となった。

モンゴルはソ連をはじめとするコメコン諸国の多大な援助を得て、着実に国内建設を押し進め、非資本主義路線による社会主義国家建設、さらには共産主義社会建設へと邁進している。1971年度は1971～75年度国民経済・文化発展5カ年計画(第5次)の初年度であったが、苛酷な自然と労働力不足に苦しむモンゴルにとって、この第5次5カ年計画の達成は容易なものではないと推察される。また、外交面においても、活発な国際外交を展開し、年ごとにその国際社会における地位を急速に向上しつつあり、1971年度に外交関係を樹立した7カ国を加えて、モンゴルと正式な外交関係を有する国家数は57に達した。

しかし、モンゴルをめぐる対外関係は決して安穩ではなく、中・ソ両大国に挟まれたモンゴルの外交は複雑かつ極めて微妙なものであった。

### 国内政治

1971年7月11日、モンゴルは社会主義革命50周年を迎えた。

モンゴル革命は封建制度と外国帝国主義の圧迫と搾取、さらに宗教的束縛のもとにあったモンゴルの遊牧民たちが、ロシア革命の強烈な影響を受けておこした社会主義革命であった。ツェデンバル首相は記念祝典の席上、「後進的人民が非資本主

義的路线により社会主義へ移行し得るというレーニンの教えをわが党及びモンゴル全人民は闘争の旗印とし、行動の指針とした。そして、その総路線は現実に社会主義モンゴル国家において実現した」と述べ、アジアにおける最も後進的な国であったモンゴルがいかなる過程を経て経済、文化を発展させたかを詳細に報告し、さらに「社会主義路線による社会主義国家を目指す新興諸国が増加している現在、非資本主義的路线によるレーニンの教えを成功裡に立証したモンゴルの経験の国際的意義」を強調した。

6月7日、第16回モンゴル人民革命党大会が開催された。大会は党中央委員会報告(報告者 Yu. ツェデンバル党中央委第1書記)を聴取し、次に、1971～75年度モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画(第5次)指令を審議・採択した。第5次5カ年計画指令は第4次5カ年計画において不振であった農牧業、とくに牧畜業の発展と勤労者の物質的生活と文化水準の向上を強調した。大会は、さらに党中央監察委員会報告(報告者 Ch. シャニフー党中央監察委員会議長)を聴取したのち、党中央機関の選出を行なったが、ツェデンバル以下政治局委員、同委員候補、書記等党中央委指導部の異動は全くなかった。また、大会は前第15回党大会で採択された党規約の若干の補足・改正を行なった。即ち党定期大会を5年に1回開催する。アイマク、市、区及びそれと同格の権利を有する各委員会(人民軍、軍隊党委員会等)の定例会議を2～3年に1回開催する。党細胞報告を毎年行ない、細胞の事務局員、書記を細胞総会によって2年の任期で選出する。その他——というものである(第16回モンゴル人民革命党大会関係——参考資料参照)。

3月1日はモンゴル人民革命党創立50周年記念日であった。党機関紙ウネンは同記念に際するツェデンバル首相の手記を掲載した。彼は手記のな

かで次のように述べている。「1921年3月1日、第1回党大会において、党綱領を採択した党は国際革命運動との関係を樹立し、諸国の革命組織と協力する事を原則とした。わが党は国際共産主義運動に支持されてモンゴルの人民政権を確立した。——レーニンの教えを指針としてモンゴルの社会生活を根本から変革し、前資本主義的後進的社会から、社会主義的新社会へと飛躍させたのは、モンゴル人民革命党の歴史的功績である。」

2月11日、第7期モンゴル人民大会第4回会議が開催され、①B・リンチンペルジェー国家計画委員長による1971年度経済計画案報告、②Ts.モロム蔵相による1969年度国家予算決算報告並びに1971年度国家歳入・歳出予算案報告、③Ts.ゴトブ人民大会幹部会書記によるモンゴル人民大会幹部会訓令の承認に関する報告、その他を聴取、審議し、承認した。

3月17日、モンゴル人民軍建軍50周年記念式典が催された。党中央委、人民大会幹部会、閣僚会議は人民軍将兵に対する祝辞を送り「米帝国主義勢力が東南アジアにおける戦争行為を拡大し、イスラエル侵略者を支持し、社会主義諸国に対し反乱、攪乱工作を行ない、国際情勢をさらに重大化せんと謀っている。国際情勢が複雑な今日、常に警戒を強め、国防能力を常に強化し、戦争に対する備えと政治的準備を近代的要求水準に達せしめる事が肝要である」として戦闘能力向上の重要性を強調している。

## 経 済

1971年から、新たに「1971～75年度モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画」(第5次)が開始された。

1965～70年度間に遂行された前第4次5カ年経済計画は、家畜約450万頭が死亡したといわれる1967～68年の雪害と早ばつの被害を克服することができずに牧畜業の不振を招いた。牧畜業は家畜頭数において過去10年間のうち6年間が増加し、4年間が減少するという不安定な状況を繰返しており、1970年末現在では1965年度の家畜頭数水準に達していない。

このようなモンゴルの基幹産業ともいべき牧

畜業の不振は、当然他の国民経済部門へ直接的な悪影響を与えることとなる。従って、モンゴル人民革命党第16回大会(1971年6月7日開催)において採択された「1971～75年度モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画」は農牧業の安定した成長にとくに大きな関心を払っている。

モンゴルにおける社会主義完成期といわれる第5次5カ年計画に関して、ツェデンバル首相は党大会への報告の中で「モンゴルを工業・農業国家へ移行・発展させんとするうえで、重要な役割をもつこの新5カ年計画の主要な経済的任務は農牧業の成長を安定させ、工業その他の部門を強固に発展させることにより、社会的生産水準を大幅に増大させ、これに基づいて勤労者の物質的生活と文化水準を向上せしめることである」と強調している。

新5カ年計画下における国民経済への投資及び労働資源の大部分は農牧業、とくに牧畜業の安定成長、燃料エネルギー工業と鉱山業の発展及び消費財生産に向けられている。新5カ年計画下の資本投資総額は約53～55億トゥグリクに達し、このうち、約35%にあたる19億トゥグリクが農牧業部門、23%にあたる12億トゥグリクが工業部門、6億トゥグリクが住宅、文化施設等建設に振り向けられる。このことから、新5カ年計画の具体的な方向が理解されよう。

ちなみに各経済部門のうち、農牧業面に提起された主要課題は、農牧業総生産を1975年度に1970年度比で22～25%増とし、常時増大していく国民の需要を満たし、工業部門へ原料を供給することにあるとし、農牧民の物質的関心をたかめるために家畜、食肉、その他農畜産物の国家買付け価格を引上げる等の経済刺激政策をとっている。また、工業部門における主要課題は国民経済の燃料・エネルギー基地を一層強化・拡大し、鉱物原料資源を一層幅広くかつ効果的に利用し、一般消費物資を生産する諸工業部門を一貫して発展せしめ、生産効果を一層向上させ、製品の品質を全面的に改善することにあるとし、新5カ年計画期において工業総生産を53～56%増加し、年間平均成長率を9%以上としている(1971～75年度国民経済・文化発展5カ年計画に関する指令—参考資料参照)。

1970年後半から1971年にかけてソ連をはじめとするCOMECON諸国との間に1971~75年度国民経済計画調整に関する議定書が相次いで調印された。具体的な数字は明確でないがソ連からの経済部門全般にわたる大幅な援助の他、東独からは工業ブランド、機械類、化学製品、消費物資等、チェコからは毛皮・皮革工場建設、靴工場建設、火力発電所、セメント工場建設、地質学調査等、北越からは既製服、手工芸品、農業加工品等、ポーランドからは建設資材、衣服、機械類等、北朝鮮からは各種化学製品、繊維製品等、ユーゴスラヴィアからは織物類、計算機、皮なめし用資材、薬品等の供給を受け、モンゴルは各国に対して羊毛、皮革製品、食肉、軽工業製品、その他畜産品等を供給することになっている。

中央統計局発表によれば、1971年度国民経済・文化発展の基本的指標は1970年度比で国民経済基本資金9.2%増、国民総生産高7.5%増、国民総所得5.3%増としている。国民総所得増加の50%は労働生産性の向上によるものとし、このため、1971年度労働生産性の向上3%を見込んでいる。各経済部門別では農牧業総生産5.8%増、このうち、牧畜業2.1%増、農業22.2%増を見込んでいる。これらの目標を達成するために、党中央委第9回総会は家畜並びに畜産品の国家買付け価格平均12%の引上げを決定した(1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画—参考資料参照)。この措置によって、国家は5カ年計画下に約7億トゥグリク、1971年度において1億トゥグリクの支出を予定している。

工業生産総額は1970年度比9.2%増、このうち、国営工業9.7%、組合営工業6.5%とそれぞれ増加を見込んでいる。1971年度工業生産額は17億9060万トゥグリクが見込まれ、このうち、燃料・エネルギー工業・地質省3億1560万トゥグリク、軽・食品工業省10億2290万トゥグリク、林業木材生産指導総局の木材買付及び製材部門8460万トゥグリクとそれぞれ計画されている。

10月8日付中央統計局の発表によれば、1971年度初頭9カ月間の計画目標は若干の部門を除いて概ね達成された。それによると9月30日現在、穀物収穫量は19万8300万トン(穀類熟成は天候の関係で20~30日遅れている)。干草調達67万7000

トン(年間計画112.6%達成)、工業生産額9カ月間計画100.1%達成(去年同期比13%増)、運輸回転9カ月計画102.2%達成(去年同期比7.5%増)となっている(1971年度初頭9カ月間における経済計画成果—参考資料参照)。

1971年度国民経済への投資総額の44.6%は社会主義諸国からの借款資金によって賄われ、借款援助資金の90%余をソ連の援助が占めている。1971年度に各国の財政的、技術的援助によって建設された主なものは次の通り。ソ連=ダルハン市食品コンビナート、ダルハン市石油基地、家畜肥料ステーション、飛行機修理工場、農業機械修理工場他、ブルガリア=毛皮工場、シャリシゴル果実野菜農場、東独=ウランバートル市肉コンビナート、ジュータン工場、カンズメ工場、ポーランド=ウランバートル木工コンビナート、チェコ=ウランバートル総合病院等、その他。

## 外交

近年、モンゴルは国内建設の着実な発展とともに、外交面においても、10年前国連に加盟して以来(第16回国連総会)国際社会において極めて重要な地位を占めるに至った。

1971年はソマリア、イラン、チリ、ベルギー、アルゼンチン、マレーシア、ニジェール等7カ国との間に外交関係を樹立し、正式な国家関係を有する国家数は57カ国に達した。

今年のモンゴル・中国関係は比較的平穏で国家関係改善への具体的な進展が見られた。8月24日に許文益・新モンゴル駐在中国特命全権大使がモンゴルに赴任し、12月14日にはS.ソソルバラム・新中国駐在モンゴル特命全権大使が北京へ赴任した。従来、両国とも臨時代理大使を置くのみであった(ソソルバラム・新モンゴル大使は党中央委員の職にあり、元外務次官、文化相)。一応正常化したとはいえ、モ・中関係は中・ソ関係の影響をうけて極めて複雑であり、双方非難の応酬も活発である。

7月4日付ウネン紙は「中国共産党創立50周年記念に際して」と題する論説のなかで、中国の経済的、文化的発展を称賛したのち、「しかし、中国人民の勝ちえた全ての革命的成果は大国主義的

目標を追求する現中国共産党指導層のプチブル的民族主義グループによって破壊された。——北京指導層のとしている政策は基本的に中国人民の利益を含めあらゆる人民の革命闘争の利益に反するものである」と非難し、「反毛思想闘争が必要で、その結果、中国は再び国際共産主義運動への復帰が可能になる」と強調した。さらに、「モ・中関係が非常に損なわれたのはモンゴル側の過失ではない。モンゴルは将来においても中国との友好的、協力的、善隣関係の発展・強化政策を続けるであろう」と述べた。

9月13日、ヘンティ・アイマクにて中国機の墜落事件が発生した。この事件は中国内部の権力闘争問題とも関連して、世界の注目を集めた。ウネン紙は9月30日付最終ページに目立たないような小さな記事で要旨次のように報道した。「中国ジェット機が9月13日午前1時55分モンゴル国境侵犯、同2時25分ヘンティ・アイマク領内東経111度15分、北緯47度42分の地点に明白でない理由により墜落。——9人の半焼死体、小火器、文書等発見。——飛行機は空軍機（これはトライデントIEという英国製大型旅客機というのが真相らしい）。モンゴル側は中国側に抗議を表明、公式釈明を要求した」。ウネン紙とタス通信は何故9月30日になってこの事件を報道したか。乗員の正式職業は何か。墜落の原因は何か。これらの真相は明白でない。

1972年1月7日、中国は新疆において第13回目（地下実験を含む）の核爆発実験を行ない、北京の1月9日付新聞・ラジオは一斉にこれを発表した。モスクワの新聞ラジオもまた、中国の核爆発実験に関して、極く短くではあるが報道した。

しかし、モンゴルの新聞・ラジオはこの核実験について終始沈黙を守った。過去13回の中国の核実験についてもモンゴルは何等の抗議もせず、一斉沈黙を守ってきた。核実験の行なわれた中国の新疆とモンゴル人民共和国は国境を接している。モンゴルが中国の核実験に無関心であり得る筈はない。隣接するモンゴルは必ずや放射能による何らかの影響を受けている筈である。敢えて沈黙を守るモンゴルの姿に微妙な中身の谷間に位置する小国の苦悩と気遣いがうかがわれる。

6月21日、チャウシェスク・ルーマニア議長が



多く建てられている託児所の一つ

モンゴルを訪問した。同議長は中国、北朝鮮を歴訪の後、モンゴルを訪問したもので、ルーマニア・中国接近を警戒するソ連へのジュスチュアとして行なわれたといわれる。このルーマニア議長訪モ中、モンゴル・ルーマニア間に“政治的論争”が起こったといわれ、AFP電によると「共同声明も出されなかった」としている。

これは、ルーマニア議長帰国前夜に行なわれた両国集会において、ツェデンバルの中国非難、チャウシェスクのソ連非難の演説に対してそれぞれが異議を唱え紛糾したものとされる。しかし、6月25日付ウネンには共同コミュニケも発表され、コミュニケ内容からはモンゴル・ルーマニア会談紛糾の様子はうかがえない。

日本・モンゴル間国交樹立の問題は、すでに時間の問題と解される。モンゴルの国連加盟以来10年間、モンゴルを“事実上の承認国”として扱ってきた日本政府の対モンゴル政策は、日・モ相互の往来の積み重ね、モンゴルの国際的地位の向上、中国の国連加盟・国府追放等の情勢と相俟って当然変更される必然性を有している。

ツェデンバル首相は第16回党大会の席上、国際分野におけるモンゴルの名声の高まりを強調し、「モンゴル政府はあらゆる国との友好を希望しており、日本との関係を正常化するつもりである。モンゴル・日本両国間の関係正常化に障害となる大きな原因は存在しないとわれわれはみている」と日・モ国交樹立に強い希望を表明している。

7月の革命50周年記念にはモンゴル平和委員会の招待で日本・モンゴル協会理事長松崎陽氏がモ

ンゴルを訪問した。さらに9月10日～15日までモンゴル政府の招待により中島茂喜・自民党議員会会長を団長とする日本政府派遣親善使節団がモンゴルを訪問した。日本側使節団は外交交渉権をもたないため具体的進展はみられなかった。しかし、同使節団には外務省モンゴル担当係官が2名随行しており、国交樹立への積み重ねの一石となったことは否めない。また、同使節団はリンチン外相とも会談している。11月にばモンゴルからツェレンツォードル外務省第2局長が来日し、党、政府関係者と会談した。その他、革命記念式典におけるツェデンバル首相の演説中、従来、ノモンハン事変、第2次大戦に関連して必ず出されていた日本侵略者の名前が出されず、前後を通じて、

ザイサン・トロガイのソ連兵士記念碑について言及した部分で日本軍国主義の言葉が一度出たきりなのが注目される。

その他の重要事項としては、1月15日—ソ連・モンゴル友好・協力・相互援助協力協定25周年祝典が催され、席上プンツァグノロブ副首相は、同友好協定の影響を受けなかった経済的、文化的部門は一つもない、と述べた。2月6日—海底軍事条約調印、8月6日、ツェデンバル首相はソ連党第24回大会出席のためソ連を訪問し、ブレジネフ書記長、ポドゴルヌイ議長らと会談した。11月15日、エルデムビレグ・モンゴル国連代表団副主席は中国国連加盟歓迎演説を行なった。

## 重要日誌

### 1 月

4日 ▶党中央委、閣僚会議合同会議開催——同会議において、1971年度国民経済・文化発展計画案および71年度国家予算案を検討・承認し、来る人民大会会議に上呈することが決定された。なお、同会議の席上、ツェデンバル首相はモンゴル人民革命50周年記念を迎える1971年度の意義を強調した。

8日 ▶モンゴルの医療状況——モンツァメ報道によるとモンゴルの平均寿命は65歳で、これは革命前の2倍に当る。現在584人当り医者1名、1971年度には人口500人当り医者1名、ベッド数100となる見込みである。

15日 ▶ソ連・モンゴル友好・協力・相互援助協定締結25周年記念祝典——同席上、B. プンツァグノロブ副首相は次のように述べた。「20年間の友好期限をもったこの1946年の友好協定の影響をうけなかった経済的、文化的部門は一つもわが国には存在しない。この友好協定の期限満了後、わが国における社会主義建設とソ・モ友好強化に大きな役割を果たしたこの協定の合法的延長問題が考慮された」

注 1966年1月15日、ウランバートルにおいて新モ・ソ友好・協力・相互援助協定が締結された。

16日 ▶1971—75年度モンゴル・ルーマニア間通商協定および1971年度通商議定書調印——モンゴルはルーマニアへ皮革、羊毛、皮革製品等を輸出し、ルーマニアからメリヤス製品、靴、油絵具、化学製品、野菜および果物の缶詰等を輸入する。

17日 ▶1971—75年度モンゴル・東独間通商協定および1971年度通商議定書調印——モンゴルは東独に肉製品、羊毛、軽工業製品、鉱業製品等を輸出し、東独は工業プラント、機械類、化学製品、消費物資等を供給する。

21日 ▶1971—75年度モンゴル・チェコスロバキア間国民経済計画調整議定書調印——チェコがモンゴルに対し技術援助を与える項目は毛皮・皮革工場建設、靴工場建設、火力発電所、セメント工場建設、地質学調査等である。

22日 ▶1970年度国民経済・文化発展計画実績見込発表——中央統計局発表によれば、第4次5カ年計画の最終年度に当る1970年度にモンゴルはソ連およびその他社会主義諸国の援助により経済・文化計画に大成果を収め、国民生産総額は5.9%増、固定資本総額は13.6%増、国

民所得は5.8%増となり工業面の労働生産性は8.4%向上した。さらに、中央統計局は1970年度計画が成功裡に達成されたことによって、モンゴル人民は社会主義建設の完成に向って新たな一歩を画したと結論づけた。

### 2 月

2日 ▶1971—72年度モンゴル・ソ連間文化・科学協力計画調印。

4日 ▶B. ジャンバルスレン党中央委員・人民大会代議員・モンゴル公安相（中將）死去。

5日 ▶1971年度モンゴル・北越貿易支払議定書調印——モンゴルは北越に畜産品、軽工業製品等を輸出し、北越はモンゴルに既製服、手工芸品、工業製品、農業加工品等を供給する。

▶1971—75年度モンゴル・ポーランド通商協定および1971年度通商議定書調印——モンゴルはポーランドに食肉、羊毛、皮革等畜産品及び軽工業製品を輸出し、ポーランドはモンゴルに建設資材、衣服、機械類等を供給する。

10日 ▶モンゴル人民革命党中央委員会第9回総会開催——同総会は「牧畜の着実な発展と畜産物増産に関する党組織の達成すべき目標」と題するツェデンバル首相の報告を聴取した。また、モンゴル国民経済・文化発展1971年度計画案に関するB・リンチンペルジェー・国家計画委員長長の報告並びに1971年度国家予算に関する報告を聴取し審議した。また、同総会は第16回党大会に関する件を次のごとく決定した。

1. モンゴル人民革命党第16回大会を1971年6月7日に開催し、次の諸問題を審議する。①党中央委報告、②党中央委監査委員会報告、③1971—75年度国民経済・文化発展5カ年計画指令、④党中央機構選挙。

2. モンゴル党第16回大会に出席する代表選出規定の制定を党中央委政治局に義務づける。

11日 ▶第7期モンゴル人民大会第4回会議開催——同会議は次の諸報告を聴取、審議し承認した。

1. B. リンチンペルジェー国家計画委員長による1971年度国民経済・文化発展計画案報告。

2. Ts. モロム蔵相による1969年度国家予算決算報告並びに1971年度国家歳入・歳出予算案報告。

3. Ts. グルバダム計画予算常任委員長による人民大会計画予算常任委員会の1971年度国民経済・文化発展



計画並びに国家予算に関する追加報告。

4. Ts. ゴトブ人民大会幹部会書記によるモンゴル人民大会幹部会訓令の承認に関する報告。

5. B. ツェレン資格審査委員長の人民大会資格審査委員会報告。

6. 常任委員会委員欠員の補充選挙。

▶海底軍縮条約に調印——モスクワおよびロンドンにおける条約調印は11日終了したが、ワシントンにおいては前記条約の調印が出来なかった。2月18日、モンゴル国連代表はウ・タント事務総長宛に米国政府が調印の機会を与えなかったとして対米抗議文書を送っている。

18日▶ダルハンに食料コンビナート完成——このコンビナートはソ連の援助によって建設されたものでモンゴル最大の規模である。

28日▶モンゴル・ソマリア大使級外交関係樹立（1960年7月1日、ソマリア共和国独立に際し、モンゴル政府はソマリアを正式に承認している）。

### 3月

1日▶モンゴル人民革命党創立50周年記念——同記念に際し、ツェデンバル首相は「闘争と勝利の道」と題する手記をウネン紙に寄せ、次のように述べた。1919～1920年にかけて、最初にモンゴルを中国の軍国主義者が占領し、次に赤軍に追われた白系ロシア軍が占領した。これらの占領者に厳しい弾圧を受けたモンゴル人民の解放闘争は強力に発展し、その闘争をモンゴル人民革命党が指導した。党創立以来、すべての行動はレーニン主義理論、10月革命思想と密接な関係をもっている。後進国が非資本主義路線により社会主義に達し得る、というレーニンの教えを指針としてモンゴルの社会生活を根本から変革し、前資本主義的、後進的社会から社会主義へと飛躍させたことは、モンゴル人民革命党の歴史的功績である。

3日▶家畜囲い建設のための長期借款、貸付返済支払いの一部軽減に関する政府決議——政府は党中央委第9回総会決議達成のため同決議を発効した。

16日▶軍縮委員会においてモンゴル代表は化学兵器および細菌兵器禁止問題の重要性を強調した。

17日▶モンゴル人民軍創立50周年記念——友好諸国から軍事代表団が参列し盛大な祝典が催された。党中央委、人民大会幹部会及び閣僚会議は人民軍将兵に祝辞を送り「モンゴル人民革命党の育成したわが人民軍は、わが国が資本主義を飛び越して封建主義から社会主義へ移行、発展する全段階において人民革命の成果を確実に防衛する重大任務を名実ともに果たしてきた。第2次大戦末期、人民軍はソ連軍と肩を並べて進み、日本軍国主義を

粉碎し、積極的に参戦して極東における平和の確立に適切な貢献をなした。親愛なる諸君、アメリカ指導者の率いる帝国主義諸国侵略勢力が英雄的ベトナム人民に対して野蛮な戦争を続行し、東南アジアにおける戦争行為を拡大し、イスラエル侵略者を支持し、国際情勢をさらに重大化せんと謀っている。

わが人民軍は常に戦争に対する備えと政治的準備を近代的要求水準に達せしめることが肝要である」と述べた。

27日▶ツェデンバル首相を団長とするモンゴル党・政府代表団、第24回ソ連共産党大会出席のため訪ソ。

29日▶1971—75年度モンゴル・チェコ間経済協力協定調印——この協定に基づきチェコはモンゴルに皮なめし工場、製靴工場の改修、ダルハンのセメント工場の附属施設建設、バヤンウルギー・アイマクにおける暖房用発電所の建設等、財政的、技術的援助を与えることとなる。

### 4月

2日▶ツェデンバル首相、ソ連党大会で演説——同演説のなかでツェデンバルは中国問題にふれ、「マルクス・レーニン主義に対する中国の裏切り者たちは、あらゆる手段で民族主義的感情をかきたて煽動し、社会主義諸国人民間に相互不信の種をまいて、とくにモンゴル・ソ連両国人民の間に相互不信を植えつけようと努力している」と強く非難した。

5日▶アジア仏教徒平和闘争協力促進委員会会議、ウランバートルで開催——マレーシア、モンゴル、ネパール、インド、ソ連、セイロン、北越、ハンガリー等の仏教徒代表が参加した。

9日▶1971—75年度モンゴル・北朝鮮間通商協定および1971年度通商議定書調印——モンゴルは北朝鮮に羊毛、加工各種皮革製品を供給し、北朝鮮はモンゴルに各種化学製品、繊維製品、その他日常必需品を供給する。

19日▶1971—72年度モンゴル・東独間文化・科学協力計画調印。

20日▶1971—72年度モンゴル・フランス間文化協力計画調印。

21日▶党中央委、メーデー・スローガン発表。

24日▶世界ジュニア・レスリング大会参加のモンゴル選手団来日。

▶1971年度第1・四半期経済計画遂行状況発表——中央統計局発表によれば工業生産計画は2.3%超過達成、工業総生産量は1970年同期比10.4%増、建設・組立計画は4.7%超過達成、貨物運送計画は5.4%超過達成、1970年同期比4.8%増、国営および協同組合営小売商品回転は計画を0.3%下回り、1970年同期比8.4%増とな

っている。

27日 ▶党中央委第10回総会開催——同総会では第16回党大会に提出するための1971—75年度モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画指令草案が審議された。また、ツェデンバル首相による第24回ソ連共産党大会および第10回ブルガリア共産党大会の成果に関する詳細な報告がなされた。

## 5月

4日 ▶ウネン紙、ダシ農牧相報告を掲載——「農牧業における新5カ年計画の基本的任務」と題する同報告は次のように述べている。「——基本的任務は農牧業生産総額を1975年に1970年比22～25%増加せしめ、たえず増大する食料需要並びに工業用原料の生産を確保することにある。新5カ年計画下において農牧業協同組合および国営農場の収入は約7億トゥグリク増加する見込みである」

5日 ▶コメコン諸国労働・賃金問題第3回代表者会議開催（於ウランバートル）。

18日 ▶1971—75年度モンゴル・キューバ間通商協定および1971年度通商議定書調印。

20日 ▶モンゴル・イラン間大使級外交関係樹立。

26日 ▶サムブー議長、第14回チェコ共産党大会に出席。

## 6月

1日 ▶モンゴル・チリ間大使級外交関係樹立。

4日 ▶第15期モンゴル党中央委第11回総会開催——同総会は第16回党大会に提出する党中央委活動報告について審議した。

▶第16回党大会出席の各国代表団、ウランバートル到着。

5日 ▶1971年度モンゴル・中国間通商議定書調印——中国側団長は周化民・中国対外貿易部副部長。

7日 ▶第16回モンゴル人民革命党大会開催——第16回党大会は各国の党・政府代表団を迎えて盛大に行なわれた。

サムブー議長が開会の辞を述べた。大会は本大会の幹部会、書記局、編集委員会、資格審査委員会を選出承認し、次の諸問題を本大会の議題として上呈することを承認した。①モンゴル人民革命党中央委員会報告、②1971—75年度モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画指令に関して、③モンゴル党中央監察委員会報告、④党中央機関選出（詳細参考資料参照）。

16日 ▶ツェデンバル首相、第8回東独党大会に出席。

21日 ▶ルーマニア議長、モンゴル訪問——チャウシエスク・ルーマニア議長は中国（6月1日～9日）、北朝鮮

（9日～15日）、北ベトナム（15日～19日）を歴訪、19日再び北京を訪れ周首相ら中国党・政府指導者と会談した後、モンゴルを訪問したものである。このルーマニア議長訪中中、モンゴル側とルーマニアの間に“政治的スキャンダル”が起ったといわれ、AFP電によると「共同声明も出されなかった」としている。

これは、ルーマニア議長帰国前夜に行なわれた両国集会におけるツェデンバルの中国非難、チャウシエスクのソ連非難の演説に関して、それぞれが異議を唱えて紛糾したといわれる。6月25日付ウネン紙には共同コミュニケが発表され、コミュニケ内容からはモンゴル・ルーマニア会談紛糾の様子は伺えないが、中国問題に関連して両者間に意見の不一致があったことは間違いないと言われている。

## 7月

4日 ▶ウネン紙、中国共産党創立50周年記念論説掲載——論説は次のような中国非難を載せている。「中国人民の勝ちえた全ての革命的成果と、中国の社会主義建設における成果は、大國主義的目標を追求する現中国共産党指導層のプチブル的民族主義グループによって破壊された。文化大革命なるものの最中において、また、その後において起った全ての事柄、中国共産党内部におけるプチブル的民族主義グループの目的がどんな手段に訴えても世界の主導権を奪取することにあるのを証明した」

5日 ▶1971年度モンゴル経済計画上半期成果発表——中央統計局。

▶労働者所得税切下げに関する訓令公布——物質的福祉増大のため人民大会幹部会は月間収入300トゥグリク以下の者を所得税査定の対象から除外し、月間収入301トゥグリク以上の労働者に対する所得税率を20%切下げたことを訓令した。

▶母親への国家補助支払い変更の訓令公布——人民大会幹部会は母親への国家補助額を増額変更した。

7日 ▶モンゴル・ベルギー間大使級外交関係樹立。

8日 ▶コスイギン・ソ連首相、モンゴル革命50周年記念式典参加のためウランバートル訪問。

10日 ▶モンゴル革命50周年記念——人民革命がモンゴル人民の運命に歴史的転換をもたらした50周年を記念して党中央委人民大会幹部会、閣僚会議、ウランバートル市党委、労働者代表は人民大会議事堂において盛大な祝賀会を催した。ツェデンバル首相は報告の中でソ連の強力な援助に深い感謝の意を表し、さらに革命後50年間の苦難と成果について次のように述べた。「モンゴルおよびソ連が帝国主義諸国と対決していた約25年間は、毎年国家予算の大部分を国防力の増強に当てねばならなかつ

た。しかし、非資本主義的路線により社会主義へ移行せんと決意したモンゴル人民をいかなる困難も妨げることはできなかった」また、ノモンハン事変、第2次世界大戦に関連して、従来頻繁に出ていた“日本帝国主義”の名前が、このツェデンバル報告ではザイサン・トロガイのソ連兵士の記念碑について言及した部分に一度だけ出たのみである。日本に対する配慮が注目される。

## 8月

6日 ▶ツェデンバル首相、ブレジネフ・ソ連書記長およびポドゴルヌイ議長と会談——ソ連第24回党大会、モンゴル第16回党大会が打出した共産主義、社会主義建設目的の遂行状況についての報告を交換した。

12日 ▶モンゴル閣僚会議科学・技術国家委員会設立。

20日 ▶B・プレブ農牧省次官に任命。

24日 ▶許文益・駐モ・中国特命全権大使赴任、信任状提出——中・ソ、中・モ関係の悪化によって久しく中国はモンゴルに臨時代理大使を置くのみであった。この新中国大使の赴任により中・モ関係は形のうえで一步前進することとなった。なお、駐中国・モンゴル大使は12月14日に北京に赴任している。

29日 ▶1972年度モンゴル・北越間パーター協定調印。

## 9月

6日 ▶モンゴル・アルゼンチン間大使級外交関係樹立。

7日 ▶モンゴル・マレーシア間大使級外交関係樹立。

10日 ▶日本政府派遣親善使節団、モンゴル訪問——中島茂喜・自民党議員会々長を団長とする同代表団はモンゴル政府の招待により10日～15日までモンゴルを訪問し、リンチン外相等と会談した。

モンゴルは日本との外交関係樹立を強く求めたといわれるが、日本側は外交交渉権をもたない代表団であったために具体的な進展はみられなかった。しかし、同代表団には外務省よりモンゴル担当係官が2名随行しており、日・モ国交樹立への一步となったことは否めない。

13日 ▶モンゴル領内にて中国機墜落——同事件に関してウネン紙は、9月30日の最終ページに小さな記事で掲載している。要旨次の通り。「9月13日午前1時55分モンゴル国境侵犯、同2時25分ヘンティ・アイマク領内の東経111度15分、北緯47度42分の地点に明白でない理由により墜落した。——9人の半焼死体、小火器、文書、器具類が発見された。——飛行機が空軍機であることが証明された。(これはトライデントIFという英国製大型旅客機というのが真相らしい)。モンゴル側は中国側に抗議を表明し、公式釈明を要求した」。墜落機乗員の

職業、墜落原因、また、モンゴルが何故9月30日になって公表したかは明らかでない。

20日 ▶モンゴル・ニジェール間大使級外交関係樹立。

▶1972年度モンゴル・東独間パーター協定調印。

23日 ▶1972年度モンゴル・チェコ間パーター協定調印。

29日 ▶Ts. プンツァグノロブを文化相に任命。

30日 ▶モンゴル政府、中国建国22周年記念に祝電。

▶ツェデンバル首相、ハンガリー訪問。

## 10月

8日 ▶1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画初稿

9カ月間の成果——中央統計局発表(参考資料参照)。

21日 ▶ウランバートルでゴメコン軽工業常任委員会第15回定例会議開催。

22日 ▶モンゴル革命青年同盟創立50周年記念——同記念集会の席上、ツェデンバル首相は革命青年同盟がモンゴルの社会主義建設に果してきた役割を称賛した。

27日 ▶モンゴル国連加盟10周年記念——同記念に際し、ウネン紙は「国連におけるモンゴル」と題する次のような論説を掲載した。——モンゴルの外交史上、極めて重要な国連参加を勝ちとった10年前のこの日、15年間にわたって国連加盟を阻止してきたアメリカおよび蒋介石一派に大きな打撃を与えた。

モンゴルは核拡散防止協定および海底核兵器および大型破壊兵器使用禁止協定の調印に参加した。モンゴルはまた細菌、科学兵器禁止会議に参加した。モンゴルは現在、世界の57カ国と外交関係を樹立した。

第26回国連総会において、リンチン外相が指摘したごとく、全ての国連加盟国は国連憲章を遵守し、世界平和と安全の維持に貢献するため国連憲章の一般原則を守るべきである。

▶1972年度モンゴル・ブルガリア経済・科学技術協力協定調印。

## 11月

6日 ▶1972年度モンゴル・ルーマニア間通商協定調印。

13日 ▶1971～75年度モンゴル・ユーゴスラヴィア間通商協定——モンゴルはユーゴスラヴィアに山羊毛、皮革、毛皮類、缶詰肉等を供給し、ユーゴはモンゴルに既製服、織物類、計算機、皮なめし用資材および薬品を供給する。

15日 ▶D. エルテムビレグ、中国国連加盟歓迎スピーチ——モンゴル国連代表団副主席エルテムビレグは「大きな満足感をもってこの会議場にいる中国代表団に挨拶

を送る。——1961年10月25日、安保理がモンゴルのメンバースhipに関する推薦を受諾した時、会議場を立去った蒋介石が、今日、永久に立去らねばならなくなった。この2つの出来事は正義の勝利を実証するものである」と述べた。

17日 ▶農牧経済省を国家経済省に機構変更。

▶ボードルジン・バルスを国家経済相に任命。

18日 ▶1972年モンゴル・北朝鮮間相互物資供給計画協定調印。

## 12月

14日 ▶S. ツツルバラム・駐中国・モンゴル特命全権大使、赴任——駐モ・中国大使は8月24日、許文益が着任しているので中・モ関係は一応正常化したことになる。新モンゴル大使サンダギン・ツツルバラムは現在党中央委員会委員で元外務次官。

20日 ▶ウネン紙は「中国指導者は誰の利益を擁護して

いるか」と論説を掲載し、「ソ連を始めとする社会主義諸国は20年以上にわたって、国連における中国の法的権利の回復のため、根気よく本質的に努力してきた。しかし、中国指導者は国連における中国の地位を、中国人民を含む平和的人々の利益に反し、自己の大国主義的指導権への狂信的熱望達成のために利用している。ソ連が提案した世界軍縮会議開催提案に中国とアメリカが反対の態度をとった。中国の指導者は口先では反帝を唱えるけれども、現実にはこっそり戦争と侵略の主唱者を卑劣にも支持している」と中国指導者を非難した。

22日 ▶モンゴル・ソ連政府間経済科学技術協力委員会第7回会議開催。

26日 ▶ツェデンバル首相、駐モ・中国大使と会見——中国大使の要請により、信任状の奉呈に先立って行なわれた。

30日 ▶ウネン紙社説、第5次5カ年計画初年度の経済成果を称賛。

## 参 考 資 料 ・ 主 要 統 計

1. 1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画
2. 1971—75年度国民経済・文化発展5カ年計画(第5次)に関する指令(要旨)
3. 1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画実績
4. 1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画初頭9カ月間の成果
5. 第16回モンゴル人民革命党大会関係
6. 日・モ貿易輸出入実績

### 1. 1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画—第7期人民大会第4回大会決定—

(B. リンチンペルジェー・国家計画委員長報告)

1971年度国民経済・文化発展の基本的目標を1970年度と比較してみれば次のとおりである。

国民経済基本資金	9.2%増	
この内、生産関係基本資金	7.2%増	
国民経済に働く労働者数	3.1%増	
この内、物質生産関係労働者数	3.1%増	
国民総生産高	7.5%増	
国民総所得	5.3%増	
国民総所得増加の約50%は労働生産性の向上増加によるものである。		

このため、労働生産性の向上3%を見込んでいる。

#### 農牧業の発展

モンゴル人民革命党中央委員会第9回総会は第5次5カ年計画下における牧畜業の発展の基本目標を打出した。

1971年度における農牧業生産総額は5.8%増、このうち牧畜業2.1%増、農業22.2%増の予定である。

1971年度初期の家畜頭数を2.8%このうち国営農場において3.8%、合作社において3.1%増加の計画である。

1971年度家畜増殖計画をアイマク別にみれば次のとおりである。

アルハンガイ	2.5%	
バヤンウルギー	2.9	
バヤンホンゴル	2.5	
ボルガン	2.4	
ゴビアルタイ	2.2	
ドルノド	2.3	
ドルノゴビ	2.5	
ドンドゴビ	3.1	
ザブハン	2.4	
ウブルハンガイ	1.8	

ウムヌゴゴ	3.8	
スフバートル	2.8	
セレンゲ	6.6	
トウブ	3.7	
ウブス	3.8	
ホブド	4.8	
フブスグル	1.9	
ヘンティ	2.4	

1971年度家畜増殖計画を達成するために、牝家畜100頭からの出産・飼育を次のごとく計画している。

仔ラクダ	85(頭)	
仔馬	70	
仔牛	85	
仔羊	95	
仔山羊	90	

1971年度には家畜飼料47万8400トンの生産を見込んでいる。

これは1970年度比35.2%増である。アイマク別飼料増産計画、家畜囲い建設計画、井戸掘り計画等省略—家畜医療計画省略—

党中央委第9回総会は1971年度より家畜並びに畜産品の買付け価格の引上げを次のとおり決定した。

家畜買付け価格平均12%、このうちモンゴル在来種の羊、山羊の生体重量平均10%、ヤク生体重量平均30%、馬買付け価格平均34%、ラクダ毛買付け価格1.5倍、山羊の毛2倍、住宅地区への供給牛乳価格平均25%それぞれ引上げる。この他国家に対する各種食用肉、各種毛供出計画を達成した合作社及び国営農場に対し、買付総額の10%に当る金額をボーナスとして与えることとなった。また計画を超過達成して供出した合作社及び国営農場に対し、買付総額(品目別)の50%を支給する規定をつくった。

これらの措置が実行されれば、5カ年計画下に、国家は7億トゥグリクの支出。1971年度において1億トゥグ

リクの支出を計画している。国民経済の拡大する需要を考慮して、1971年における畜産物の国家買付を次のごとく計画している。

牛、羊、山羊の肉（春期の生体重）14万トン、馬8万頭、各種畜毛2万7400トン、牛乳6万8400リットル、1971年度に収穫される穀物類は、14.4%増、ジャガイモ47.3%増、野菜類58%増の予定。この農村経済を達成するためには1ヘクタール当り収穫量を、穀物18%、ジャガイモ32.6%、野菜44.5%増産せねばならない。1971年度に国营農場及び農牧業合作社が国家に供出する穀物は、24万1000トン、ジャガイモ1万3000トン、野菜1万2200トンと計画している。1971年度には、小中学校卒業生、約7,300人が牧畜業で働くこととなる。これら新しい労働力の効率の配置、彼らに対する経済的、文化的保証、技術的訓練等に十分な関心を払わねばならない。

#### 工業の発展

1971年度の工業発展計画の目標は、生産力の向上、潜在的可能性の活用等により工業生産額を増大し、利潤の向上を計るにある。1971年度工業生産総額は、1970年度比9.2%増の見込み。この内、国营工業9.7%増、組合営工業6.5%増の計画である。1971年度工業生産額は、17億9000万トゥグリクである。このうち燃料エネルギー工業・地質省3億1560万トゥグリク、軽工業・食品工業省10億2290万トゥグリク、林業木材生産指導総局の木材買付及び製材部門8460万トゥグリク、建築資材生産部門7280万トゥグリク、工業組合中央評議会21億0170万トゥグリクとそれぞれ計画されている。主要工業生産高の増産は次の様に計画されている。電力8.8%増、暖房用エネルギー6.2%、石炭2.6%、鉄工12.2%、セメント35.1%、洗毛4.1%、毛織物13.9%、なめし皮衣類19.2%、肉22.6%、牛乳及び乳製品31.5%、小麦粉26.6%、おのおの増加予定。

1971年度計画目標を工業各部門別に見れば次のとおり。電力エネルギー生産8%増、今年ウプルハンガイ、アルハンガイ、サブハン、ウブス各アイマク中心地のディーゼル発電所を拡張する。ウランバートルに35kw回線建設工事を行なう。ナライハ、チャンチプリンその他の地区に、35kw～10kwの回線の建設を完了する。

燃料工業生産は1.7%増の見込み。石炭生産総額は、205万トンに達する。その他ナライハ、サイハンオボー各炭坑で全長8,419メートルの坑道を建設する。その他鉾山において、527万立方メートルの土木工事を行なう。鉾業生産額は、8.9%増の予定。地質調査業務は26.3%増、建築資材工業生産高は1億0770万トゥグリクの予定である。これを生産と需要の面からみれば、1971年度の

建築資材生産は、建設資材据付業務に対する供給を十分補って余りがあり、数千トンのセメント、レンガ、軽量鉄骨、コンクリート等の建築資材を輸出に回し得る可能性がある。

製材業の生産高は、11.8%増加する。

木工関係は国民経済の需要を満たし、輸出用の合板その他を増産せねばならない。しかし、製品の品質が悪く、値だんが高いことが商品化する上に障害となっている。従って林業製材指導総局は、この点に留意して改善措置を講ぜねばならない。

自動車修理業はその成果を、10.2%高める予定。自動車修理各工場は、修理技術を大いに向上させる計画である。

毛織物工業は、1971年度生産額を1970年度比1.4%増加する。

縫物工業は14.3%増産の予定。製品の品質向上に関して、工業組合中央評議会は関心を払わねばならない。

皮革及び製靴工業は1.4%増産の見込み。

食品工業生産高は、14%増加する。今年ウランバートルのカンツメ工場、ダルハン市、チョイバルサン市の食品コンビナートがそれぞれ完成する。1971年度における食品コンビナートの輸出は、20.8%増の見込み。この内畜産物加工品は20.2%増の見込み。1970年度に採択された閣僚会議の決議—工業機械化促進対策—に基づいて各工場の機械化及び新生産技術の普及が促進される。1971年において、1トゥグリク当り生産コストは、1970年度比次のごとく切下げられる計画である。燃料エネルギー工業・地質省系統において5.1%減、軽工業・食品工業省系列企業において1.5%減、建築資材工業省系列において1.2%減、工業協同組合系列において2.5%減。

#### 運輸通信

1971年において各種運輸機関における貨物運送4.2%増、旅客運送1.8%増の計画である。この内自動車による貨物運送は4%増、鉄道による貨物運送は3.8%増、航空貨物運送は4.6%増の見込みである。1971年度には自動車による生活必需品の運送を71.1%増加させる予定である。これは自動車による貨物運送総額の約70%に相当する。トラックによる消費物資の運送において、車輛1台当りの生産性を貨物運送において4.7%増、燃料運送9.2%増、自動車運送全体の労働生産性を5.2%向上させ、運送単価を2.1%切下げよう計画しており、自動車運送の利潤額を11.9%増加させる計画である。鉄道運送による労働生産性を5.6%向上し、航空運送労働生産性を2%向上する計画である。飛行場の滑走路を拡張し、航空路線を充実し、航空機修理施設を拡充し、サービスを向上させる計画である。AN—2型機の修理を国

内で可能にする予定である。

すべてのアイマク都市は、昼夜を問わずウランバートルと電信・電話通信が可能となった。1971年度の通信目標の一つは、農村地区に通信サービスを延長することである。1971年度に電話局の回線数3.3%増、電話台数7.7%増、ラジオ台数10.2%増、電話及び無線通信路線の長さは、1.2%増加予定。通信面の利潤は、4.8%増加の見込み。

#### 主要建設

1971年度投資総額をまかなう財政源は11億1800万トゥグリクと決定しており、これは昨年度比11%の増加である。投資総額の63%にあたる6億7500万トゥグリクが建設機械組立業務に割当てられる。その建設機械組立資金の70%が建設経費に当てられている。

#### 投資総額 (100%)

生産部門投資総額	73%
内訳 A 農牧業	33.4%
B 工業	23.7%
非生産部門投資総額	27%
内訳 A 住宅及び社会保障関係	14.5%
B 文化・保健	9.8%

建設関係者は建設工事の遅延が国民経済生産部門に及ぼす重大な影響を考慮し常に期限内に建設を完成するよう努力せねばならない。1971年におけるわが国の建設工事の大部分をわが国に派遣されているソ連の建設組織が遂行する。1971年にコメコン諸国は、兄弟的援助をわが国に対して引続き行なう。この計画年度における国民経済への投資総額の44.6%は、兄弟諸国からの借款資金によって賄われる。1971年度に使用される借款援助資金の90余%をソ連からの援助が占めている。

ソ連の財政的及び技術的援助によって建築中の家畜肥料ステーション3カ所、家畜肥料工場2カ所、農業機械修理工場3カ所、ダルハン市食品コンビナート、ウランバートル毛織物工場拡張工事、酪農場6カ所、ダルハン市石油基地、テレビ映画劇場、飛行機修理工場、ドンドゴビ・アイマク自動車ステーション(回線500)等が、モンゴル人民革命50周年記念前に完成する予定である。

ソ連共産党及びソ連人民は、モンゴル人民革命50周年に際し、モンゴル人民に贈るプレゼントとして、小学校5校(収容能力5,000人)、総合病院2カ所、子供用ミルク工場、アルタンボラグ市の革命博物館等を1971年度前半に完成することとし、ソ連の建設組織が活発に建設している。(拍手)

ブルガリアの技術経済援助によって建設中の毛皮工場、シャリンゴルの果実野菜農場、ハンガリーの技術経

済援助で建設中の、ソングノの生化学コンビナート建設工事の一部、東独の技術経済援助によるウランバートル市の肉コンビナートの第2期工事、骨加工工場、ハム・カンズメ工場、ウランバートルのジュータン工場、ポーランドの技術経済援助により建設中のウランバートル市の木工コンビナート、ルーマニアの技術援助により建設中の国立サーカス劇場の建設、チェコの技術援助により建設中のダルハン市のセメント工場の第2期工事、ウランバートル市の総合病院(240ベッド)等十幾つかの工事が今年中に完成する予定である。(拍手)

#### 国民生活の向上

1971年度において、労働者、公務員の給与資金を4.5%増加し、実質収入を6.1%(昨年度比)増加の予定である。人民の購買力の増加に見合って、1971年度における小売消費物資の流通は、1970年度比4.5%増加の予定である。衣類、靴、家庭用品の供給等は向上する予定。1971年度には、国家及び組合の住宅建設資金を4%増加する。国家投資により、5万3600平方メートルの住宅を建設する。その大部分を農村地方に建設する。1971年度に小学校生徒数は6.4%増加する。中学校(ウレンボス)19、小学校14を新設する。1971年度において、大学、高等学校、技術中学校の生徒数は1万9500人に達し、71年度の卒業生数は、4,500人の見込みである。技術学校の生徒数は、1万人に達し、5,000人が卒業する予定である。1971年度の1万人当り学生数は2,300人である。文化・娯楽サービスの向上により、国民1人が平均年間10回映画をみる割合になる。上級医師数は8.4%増、医療用ベッド数は、5.1%増加予定。1971年度末には、人口1万人当り上級医師20名、医療用ベッド100の割合となる。(1971年2月12日 ウネン紙)

## 2. 1971—75年度国民経済・文化発展5カ年計画(第5次)に関する指令(要旨)

(党第16回大会採択)

### (1) 1971—75年度国民経済・文化発展の主要課題

新5カ年計画の主要な経済的課題は農牧業の成長を安定させ、工業その他の経済部門を強力に発展させることにより社会的生産水準を大幅に増大させ、これに基づいて勤労者の物的生活・文化水準を確固として向上せしめることである。5カ年計画の主要な経済的課題を達成するために、

第1に、わが国経済の現在の操業力・可能性、物質、財政、労働資源を極めて効果的に利用し、国民経済諸部門の物的・技術的基地を拡大強化する。

第2に、全経済部門において、社会的労働生産性を確固として向上せしめる。

第3に、物質生産の成長と文化的興隆のため科学・技術上の成果を幅広く利用する。

第4に、国民経済の計画化及び指導改善のための措置を講じる。

第5次5カ年計画期に社会総生産は31~35%、国民所得は30~33%、国民経済の基本生産ファンドは45~50%それぞれ増加させる。

投資及び労働資源の大部分は農牧業、とくにその重要部門である牧畜業を安定して発展させ、牧畜製品生産を増加させるための多角的な措置を講じるために、また、燃料・エネルギー及び鉱工業、人民の必需品を生産する工場を興隆せしめるために向けられる。

概して、現在稼働中の諸工場を拡充し、それに新装備を施し、進んだ技術を浸透させる等の措置を講じることによって生産力を増大せしめる。

固定ファンド、回転ファンド及び労働資源の利用を改善し、稼働中あるいは新規操業開始工場の操業力をフルに発揮せしめ、黒字生産活動を増やし、製品の品質を改善する。

第5次5カ年計画期に工業総生産成長の50~60%を稼働中の工場の操業力で確保する。

全国国民経済部門に科学的基盤をもつ労働組織を一貫して浸透させ、生産組織、労働のノルマ化、賃金システムを改善するとともに、生産の効果を向上させるために就労者に対する物質的、精神的報償を強化する。

第5次5カ年計画期に国民の実質所得を増大させる。所得増加の主要な土台は労働生産性の向上と関連して交付される労働賃金となるであろう。

増大している国民の需要を確保するために一般必需品生産の種類を増やし、事業のサービス水準を向上させる。

第5次5カ年計画期に国民教育、保健、文化、科学、芸術を発展させる措置及び年金、補助金に当てられる資本を27~30%増大させる。

基本的な理論、実践研究の学術活動を自然、技術、農牧業、社会科学等全部門において発展させ、科学の力、物資、財政、資源等を国家経済の発展と結びつけ、極めて重要な問題として検討し、改良の方向へ向かわせる。

学術機関の実験及び生産基地を強化し、学術活動の質及び効果を高める。

ソ連及びその他の社会主義諸国との経済、科学・技術関係を発展せしめる。

とくにコメコン諸国との各種協力を拡大・強化させ、国際的な社会主義経済統合を実現する事業にモンゴルは一層活発に参画する。

兄弟的社会主義諸国との経済、科学・技術協力方式を

一層改善し、国民経済計画の調整を綿密に行ない、とくに輸出資源と国民所得の成長に重大な影響を及ぼす天然資源の共同開発に関しては関係諸国と効果的かつ互恵の協力関係を発展させる。

第5次5カ年計画期において、対外貿易総額を28~30%増加せしめる。

## (2) 農牧業

農牧業面で提起される主要課題は、農牧業総生産を1975年に1970年のそれより22~25%増加させ、常時増大していく国民の需要を満たすことである。

こうした課題を遂行するうえでの決定的条件は農牧業の物質的・技術的基地を一層強化し、科学的成果、先進的経験を広く浸透させ、企業指導に関する方策・活動を改善し、農牧業生産の効果を高め、協同組合及び国营農場の固定家畜群、利用地、機械化設備、労働資源の利用を改善することである。

新5カ年計画期に国民経済の重要部門である牧畜業を安定して発展させ、牧畜製品を増大させる方向へ重要な注意を向ける。この目的のために、

1975年末における総家畜頭数を2500万頭にし、殆ど11%増加させ、かつこの内国营農場の家畜を20%、農牧業協同組合の家畜を12%増やす。

1975年度に牧畜総生産を1970年のそれより15~16%増やし、国家集中需要用の調達肉を16%、同じく各種獣毛を13%、同じく乳を25%増大させる。

こうした課題を達成するために飼料基地を強化し、牧地の灌漑、畜舎の建設、獣医サービスの改善、生産及び労働組織の先進的方策・活動の浸透、牧畜製品生産に対する経済的報償の一層の強化等の措置を講じる。

モンゴル人民革命党中央委員会第8回、第9回両総会の決定に従って、牝家畜数を増やし、牝・牡両家畜の適正な均衡を確保し、100頭の牝家畜から飼育する仔家畜を増加させる。家畜の不妊、流産を減らし、交配活動を正しく組織し、仔家畜飼育上の進んだ方策を浸透させ、家畜の保護・世話をあらゆる面で改善することが最も重要な課題である。

危機に備えての国家飼料貯蔵量を大幅に増やし、かつ、このために50の干草刈の一式機械化移動ブリガダを修理サービス基地と共に新設する。飼料用植物植付け面積を1.8倍増やし、ゴビ及びステップ地帯に、新たに2,000ヘクタール以上の土地に給水を開始する。

第5次5カ年計画期に1400万ヘクタールの牧地を新たに追加灌漑し、かつ、そのために約6,000のボーリング及び鉱山井戸を建設し、約100の泉を修理し、一部地域にダムを設け、牧地に水を運ぶ措置を講じる。各アイマ



クの給水企業の生産基地を強化し、井戸建設の質を改善する措置を講ずる。獣医サービスを改善し、家畜の保健活動を強化する。

農耕総生産を1975年に1970年のそれより1.4~1.5倍に、穀物生産を1975年に25%、馬鈴薯を1.8倍、食用野菜を2倍にそれぞれ増加させる。早期収穫の食用野菜生産を増やすだけでなく、土壌改良及び播種植物の構成を改善する措置を講じる。

馬鈴薯及び一部の食用野菜を植付け、栽培し、脱穀活動を完全に機械化するだけでなく、一部国営農場の修理所を拡大し、新設備を据えつける。

第5次5カ年計画期に農牧業部門に対しトラクター4,300台、穀物収穫コンバイン約1,000台、貨物自動車・トラクター1,400台、自動車の連結車約2,000台、特殊利用の機械及びその他の設備約400台を供給する。

モンゴル党中央委第9回総会の決定に従って、家畜頭数の成長及びその製品生産を増加させるうえで、農牧業協同組合及び国営農場の経済的関心を高め、また牧民の賃金所得を増加させる目的で家畜、獣毛等の一部牧畜製品の調達価格を引上げる。

国家調達計画を達成または超過達成した農牧業協同組合と国営農場に対し報償・割増を供与する規則を適用する。製品の生産量を増加させ、あるいは活動の質的指標、労働生産性を高めたことに対して供与される割増し労賃規則を農牧業協同組合と国営農場に一貫して適用する。

農牧業協同組合と国営農場の国家調達計画を超過生産した乳、乳製品、馬鈴薯、食用野菜等の製品を市場において販売する可能性を高める目的でウランバートル、ダルハン両市、各アイマクの中心地において然るべき規模の建物・設備を有する市場を建設する。

### (3) 工業

社会主義的工業を発展せしめる主要課題は、国民経済の燃料・エネルギー基地を一層強化、拡大し、国家の鉱物原料資源を一層幅広く、かつ効果的に利用し、一般消費物資を生産する諸工業部門を一貫して発展せしめ、生産効果を一層向上させ、製品の品質を全面的に改善することである。

新5カ年計画期において工業総生産を53~56%増加させ、年平均成長率を9%以上とする。労働生産性を急速に向上させ、労働生産性の向上によって、工業総生産成長の4分の3を確保する。

生産の技術的水準を向上させ、それを機械化し、自動化する措置を講じ、生産、労働及び指導を科学的根拠に基づいて幅広く利用し、労働時間の損失を最大限に減ら

し、労働者、技術者養成活動を活発化し、それらの熟練度を向上させる。

燃料・エネルギー工業製品の生産量を1.4倍増す。エネルギー工業部門において、電気・エネルギー生産を50~55%、熱エネルギー生産を27~30%増加させる。

発電所を新たに建設・拡充することにより6万5000kw時の操業力を追加・稼働させる。

ウランバートル市第3発電所の第2期工事を完了し、1発電所に新規設備を施し、新ディーゼル・ステーションを建設し、旧式のものに拡充することによりアイマクの中心地、農牧業協同組合、国営農場等の電気エネルギー供給を改善する。

エネルギー工業部門において、労働生産性を28~30%向上させることとする。

石炭工業部門において、1975年における石炭産出高を250~260万トンにする。鉱工業部門において、生産水準を1.8%増やす。鉱工場における労働生産性を13%以上向上せしめる。

地質開発活動水準を前5カ年計画よりも1.7倍増加させる。

建設資材工業部門において、製品生産水準を1.4倍、そのうち、壁用資材を1.5倍、セメント2倍、鉄筋コンクリート製品を倍にそれぞれ増加させる。

木材調達・加工工業部門において、製品生産を45~48%、そのうち原木調達は40%、製材生産を30%増加させる。規格住宅生産を1.7倍増やし、年間生産する住宅規模を7万5000平方メートルにする。

企業のサービス範囲を拡大し、とくに国民の私的注文に応じたサービスを増大させ、サービスの質を向上させる。

### (4) 運輸・通信

第5次5カ年計画期の運輸部門における重要課題は、常時増大している国民経済及び住民の運輸に対する需要を一層確実に確保し、運輸手段の操業力の利用を改善し、貨物・旅客運輸を促進し、利用経費を安くすることである。各種運輸貨物回転率を23~24%増加せしめる。

### (5) 投資・基幹建設

基幹建設面での主要課題は稼働開始予定の工場の操業力及び非生産的建物を一定期間内に建設、稼働開始し、建設・組立活動の質を向上させ、コストを安くすることである。1971—75年間に遂行する建設・組立活動総量の90%以上を建設執行機関の手で行なう。

わが国の勤労者は第5次5カ年計画の課題を成功裡に達成するうえで、あらゆる力と知識を傾注して働き、モ

ンゴルにおける社会主義建設事業において、創造的な労働をもって新たな寄与をするものと党は確信している。

(1971年6月8日 ウネン)

### 3. 1970年度モンゴル国民経済・文化発展計画実績

—モンゴル閣僚会議付属中央統計局発表—

1月22日、モンゴル閣僚会議付属中央統計局は、1970年度国民経済、文化発展計画の実績を発表した。

モンゴル人民共和国の国民経済、文化発展第4次5カ年計画の最終年度—1970年においてモンゴルの全労働者はモンゴル人民革命党の指導下にソ連及びその他社会主義諸国家の国際的援助に依拠して、V.I. レーニン生誕100年記念、モンゴル人民革命党50周年記念、モンゴル人民革命50周年の歴史的記念を高い労働成果で迎え、国家を発展させる経済、文化発展面で新しい成果を収めた。

モンゴル人民革命党委員会第5回、第8回総会が工業力の全面利用、国民経済質的向上に置いた目標を遂行するため頑強に闘い大きな成功を収めた。

1969年と比較して工業生産力8.4%、自動車輸送6.5%、鉄道輸送29.9%増加した。1969年と比較して社会総生産は5.9%、国民所得5.8%、国民経済の基本的生産ファンド13.6%成長している。

計画目標成果を部門別にみると次の通り。

#### (1) 農牧業

1970年の家畜飼養計画は全家畜について成功裡に達成された。1970年家畜飼養計画を104.1%達成し、1969年に比較して5.5%増加させた。

家畜飼養国家計画実績を家畜別にみると、次のとおり。(%)

	1970年度計画実績	1969年度比
ラクダ	101.0	100.8
馬	102.6	103.1
牛	102.1	105.9
羊	103.6	105.4
山羊	108.0	107.7

家畜飼養計画実績を経済部門別にみると、次のとおり。(%)

	1970年度計画実績	1969年度比
国营農場	100.3	102.2
農牧協同組合	103.5	105.1
個人企業	107.1	107.5

家畜飼養計画実績をアイマク別にみると、次のとおり。(%)

	1970年度計画実績	1969年度比
1. ホブド	110.5	115.9
2. ゴビ・アルタイ	110.5	111.9
3. ウムヌゴビ	107.4	104.3
4. バヤンホンゴル	107.2	105.7
5. バヤン・ウルギー	106.9	108.2
6. ザブハン	105.6	105.9
7. ドルノド	104.3	103.2
8. ウブス	103.9	107.7
9. ドルノゴビ	102.8	104.2
10. ウブルハンガイ	102.7	101.7
11. トウブ	102.3	102.8
12. ヘンティ	102.3	101.0
13. ドンドゴビ	102.0	103.9
14. セレンゲ	102.0	101.8
15. ボルガン	101.0	103.1
16. フブスグル	100.7	107.3
17. アルハンガイ	100.7	104.9
18. スフバートル	99.1	101.6

1970年にホブド、ゴビアルタイ、ウブス、ザブハン、アルハンガイ、バヤンウルギー、バヤンホンゴル、ドルノゴビ、ウブルハンガイ、ウムヌゴビ、ドルノド、各アイマクは家畜飼養計画を5種家畜においてそれぞれ遂行した。

1970年における仔家畜飼育は1969年に比較して仔駱駝11.5%、仔馬9.7%、仔牛11.1%、仔羊8.4%、仔山羊19.2%それぞれ増加した。

牧畜経済の生産準備は1969年に比して増加し、1970年において国家計画は家畜準備100.8%、馬101.5%、五種の家畜の毛準備102.8%、大家畜脱毛102.1%、大家畜毛(長い毛)102.3%増加した。

モンゴル人民革命党中央委員会の第5回総会の指示に沿って牧畜経済資源強化の面で遂行した多くの施策の結果、いくつかの飼料経済が組織され、家畜群を家畜小屋で飼育する事業を進展させ、1969—1970年に600万頭余の収容能力をもつ1万3300小屋、1970年に1,400個の井戸を建設した。

1970年に耕作計画を102.5%遂行した。1970年に全国で32万6500トンの穀物を収穫した。1970年に草刈調達は1969年度に比較して7.7%増加した。

#### (2) 工業

1970年において工業総生産計画を101.5%、このうち、国营工場102.5%、協同組合営工業96.8%達成し、1969年度に比較して総生産は97%成長した。

計画実績、生産の成長を工業部門別にみると次のとお

り。(%)

	1970年度計画実績	1969年度比
エネルギー工業	104.2	115.0
石炭工業	101.7	121.3
非鉄金属工業	99.2	138.0
建設資材工業	101.9	138.6
木材加工業	97.7	104.3
軽工業	102.1	108.3
食品工業	104.2	109.2

各種工業の内、燃料エネルギー工業、建設資材工業は急速な発展をしている。

工業総生産実績を主要な省、機関別にみると次のとおり。(%)

	1970年度計画実績	1969年度比
燃料・エネルギー工業地質省	104.3	108.3
軽工業・食品工業省	102.5	113.7
建設・建設資材工業省	105.2	134.9
森林業・木材加工業管理庁	102.1	114.5
運輸省	99.0	135.6
工業協同組合中央評議会	99.5	97.0

主要工業製品の計画実績、成長をみると次のとおり。(%)

	1970年度計画実績	1969年度比
電力	99.5	110.4
石炭	101.7	121.9
螢石	107.7	86.8
セメント	101.3	133.1
レンガ	80.0	77.3
製材	98.9	117.2
硬皮	97.5	92.3
軟皮	98.1	125.3
石灰	107.2	109.2
原木	90.6	120.6
洗毛	97.0	124.0
毛織物	98.1	119.7
フェルト	110.0	115.6
フェルト製靴	98.3	165.8
皮靴	89.9	83.4
皮製外套、上衣	101.9	119.3
肉	96.9	126.0
上等バター	106.1	98.0
小麦粉	111.1	94.0
パン	97.9	103.0

(3) 投資と基幹建設

1970年度国民経済に10億トウグリク余を投資し、7億8510万トウグリクの建設組立事業を遂行し、建設組立事

業計画を100.7%達成した。これは1969年度と比較して1.1%の成長である。

建設組立事業計画実績を建設執行諸機関別にみると次のとおり。(%)

	1970年度計画実績
建設・建設資材工業省	105.3
軍建設局	101.8
通信省	179.4
農牧業者	102.2
運輸省	138.3

1970年においてチョイバルサン市の発電所、羊毛洗浄工場、肉コンビナート第1期工事、ウランバートル市の第3発電所初期工事、縫製工場、ボルガン、トウブアイマクの混合飼料工場等経済、社会、文化の約200余の建設目標を都市、地方に建設し操業を開始した。

(4) 運輸・通信

1970年の各種貨物輸送回転計画は120.2%達成され、1969年より22.1%増加し、貨物輸送計画は104.4%達成され、1969年と比較して9.3%増加した。

貨物輸送回転計画の実績を輸送手段別にみると次のとおり。(%)

	1970年度実績の1969年比
自動車	102.1
鉄道	132.6
空輸	100.1
水上輸送	109.8

旅客回転計画を104.5%達成し、1969年に比較して9.9%増加したうち鉄道輸送20.1%、自動車輸送7.4%、空輸3.5%それぞれ増加した。

1970年度通信発展計画の実績は次のとおり。(%)

	1970年計画実績	1969年比
電話ステーション	106.9	108.1
自動電話ステーション	112.5	128.6
電話ステーション収容量	101.0	108.1
自動電話ステーション収容量	101.6	113.7
郵便支部	101.0	101.5
ラジオステーション	99.5	100.3
電話支部	101.1	101.4

通信省組織の収入計画は2.2%超過達成し、1969年と比較して13.3%増加した。

(5) 人民の生活、文化の向上

党及び政府が人民の生活と文化水準の向上のために提起した計画目標は成功裡に達成されている。

1970年度は1969年度に比較して国民経済に従事してい

る勤労者、公務員の数は増加し、勤労者、公務員の給与・フォンド、農牧業協同組合員の賃金収入は増加して、大衆の支出基金、実質収入額は3%増加した。

国家が国民に下付する年金補助、給費は遂次増大し、無償による医療、保健、教育等に向けられた支出基金は増大している。

労働者の賃金収入は増加し、購買能力は増大し、国営、組合営の小売商品取引は19億トゥグリクに達し、1969年より1.6%増加し、その内国営商業は2.5%増加した。

1970年に内外の高等、中等特別専門学校を4,400人、技術専門学校を3,200人が卒業した。

わが国の普通教育学校の第4学年、第7学年、第10学年を4万3100余の男女生徒が卒業した。

1970年—1971年度学期に高等学校に8,400人、特別専門学校に1万1100人、普通教育学校に23万9600人、技術専門学校に1万0600人が就学している。

1970年は1969年に比較して幼稚園児童数6.7%、国家予算における託児所ベッド数は3.8%増加した。

国民の文化は向上し、保健機関の数は増加し、1970年度においては1万人当たり94.3の医療ベッド、17.7人の医師、また、1医師に対して560人が割当てられている。

わが国において21種の雑誌500万余ページ、中央地方新聞30種、7800万部が印刷されている。

1970年度国民経済、文化発展計画における諸目的を成功裡に達成したことにより、わが国人民はモンゴル人民共和国に社会主義を完全に建設する事業を一步前進させた。  
(1971年1月26日 ウネン紙)

#### 4. 1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画初頭9カ月間の成果

—中央統計局発表—

1971年度初頭9カ月間の計画目標は次のごとく成功裡に達成された。

##### (1) 農牧業

全国で仔家畜の飼育は720万頭に達している。その内訳を部門別にみれば国営農場82%、合作社88.6%とそれぞれ達成した。9月30日現在、牝馬の全国的受胎率は88.9%、牡牛は79.5%。

9月30日現在、全国穀物収穫量は19万8300トンに達している。天候の関係で穀物の熟成は20~30日遅れた。

開墾は1970年同期比12.9%増。

家畜の脱毛調達は101.2%達成。

大型家畜脱毛調達は101.8%達成(1970年同期比10.2%増)。

200万頭収容能力のある家畜囲い4,302カ所建設完了。

これは年度計画を101.5%達成。

9カ月間に井戸538カ所完成、使用を始めた(1970年同期比4.5%増)。

同期間に1,243台のトラクター(15馬力換算)その他農業機械多数が供給された。

9月30日現在、干草67万7000トン調達。これは年度計画を112.6%達成(内訳、国営農場120.6%、合作社98.8%)。

##### (2) 工業、主要建設

9カ月間の工業生産額は計画を100.1%達成(国営工業99.4%、組合工業103.3%達成)、1970年同期比13%増(内訳、国営農場13.1%、組合工業12.3%)。

各省別工業計画達成状況(9カ月間) (%)

	計画達成率	1970年同期比
燃料エネルギー工業・地質省	105.2	110.9
軽工業・食品工業省	99.8	114.1
建設・建築資材工業省	100.1	103.8
林業・木材加工生産管理部	93.1	117.1
運輸省	94.0	117.5
文化省	91.7	108.0
保健省	92.3	104.4
ウランバートル鉄道管理部	102.1	100.3
生産組合中央評議会	107.0	110.7

生産品目別計画達成状況(9カ月間) (%)

	計画達成率	1970年同期比
電力	104.4	115.1
石炭	99.0	107.3
雪花石膏	122.7	113.9
白レンガ	103.5	108.1
丸太	91.8	122.9
板	87.1	122.2
洗毛	97.4	117.6
織物	99.6	114.1
フェルト	107.2	104.6
フェルト製靴	101.6	104.9
生皮	95.0	91.2
毛皮	101.6	102.8
皮ジャンパー	101.7	112.1
肉	100.7	127.1
バター	99.4	100.3
乳類	109.0	112.6
メリケン粉	92.5	120.0

パ	ン	110.8	114.6
石	炭	101.7	81.1
酒	類	105.0	107.3

集中的投資額は昨年度同期比25%。

建設諸団体は9カ月間に3億1900万トウグリクの建設組立て業務を遂行、これは1970年同期比6.6%増。

各省、団体別建設組立て達成状況(9カ月間)(%)

	計画達成率	1970年同期比
建設・建築資材工業省	93.5	105.9
内 訳		
建設組立てアイマク支部	102.5	107.9
軍建設指導管理部	98.2	96.0
農業省水利指導部	85.4	107.7
通 信 省	188.7	96.1
運 輸 省	122.0	140.5
ウランバートル鉄道管理部	127.7	134.3

### (3) 運輸・通信

9カ月間に全運輸は16億2600万トン・キロメートルの業務を達成し、計画を102.2%達成した。貨物の運送回転は1970年度比7.5%増。

運送手段別計画達成状況(9カ月間)(%)

	計画達成率	1970年同期比
貨物の回転	102.2	107.5
内 訳		
自動車運送	90.2	98.5
鉄 道	106.7	140.6
航 空	92.3	105.8
水上運送	104.6	125.1
運 送 貨 物	101.6	106.9
内 訳		
自 動 車	100.5	106.5
鉄 道	103.6	107.6
航 空	100.0	115.0
水上運送	116.1	113.1

乗客回転は9カ月間計画を107.7%達成。

通信種類別計画達成状況(9カ月間)(%)

	計画達成率	1970年同期比
電 話 局	100.0	114.2
電話局回線容量	99.5	102.1
電 話 台 数	99.2	109.0

ラ ジ オ 台 数	97.5	109.6
-----------	------	-------

通信部門の収入計画を106.1%達成(収入総額は1970年同期比9.5%増)。

### (4) 人民の生活水準

9カ月間における小売商品の流通は、計画を100.8%達成。昨年同期比9.9%増。

小売商品流通、各省別達成状況(9カ月間)(%)

	計画達成率	1970年同期比
通 商 ・ 調 達 省	101.7	110.0
文 化 省	116.3	119.2
ウランバートル鉄道	109.5	121.4

レストランの食品流通量は昨年同期比6.2%増。

小学校1年生に124万2100人が入学。これは昨年度比4.5%増。

高等専門中学校に5,200人の学生が入学した。

技術学校、学校の実習コンビナートに5,300人が入学。

(1971年10月8日 中央統計局)

## 5. 第16回モンゴル人民革命党大会関係

### (1) 大会模様

第16回モンゴル人民革命党大会は6月7日午前9時ウランバートル市のモンゴル人民大会会議場において開会された。

J. サムブー党中央委政治局員兼人民大会幹部会議長が開会の辞を述べた。

6月7日午前の会議の議長を D. モロムジャムツ党中央委政治局員兼書記が務め、モンゴル人民革命党中央委員会の招待により第16回モンゴル党大会に参加している兄弟の共産党、労働者党、進歩的民主政党政代表団に対し、歓迎の祝辞を述べた。

大会は本大会の幹部会、書記局、編集委員会、資格審査委員会を選出承認し、次の諸問題を本大会の議題として上呈することを承認した。それらは、①モンゴル人民革命党中央委員会報告(報告者: Yu. ツェデンバル党中央委第1書記)、②1971~75年度モンゴル国民経済・文化発展5カ年計画指令に関して、③モンゴル党中央監察委員会報告(報告者: Ch. シャニフー党中央監察委員長)、④党中央機関の選出。

6月7日午前の会議において Yu. ツェデンバル党中央委第1書記の行なった党中央委活動報告を党大会出席代表者及び招待客は聴取し、しばしば拍手を送った。

午後の会議の議長を、S. ルブサン・モンゴル党中央委政治局員兼第1副首相が務めた。

午後の会議において、モンゴル党中央監察委員会報告を Ch. シャニフー党中央監察委員会議長が行なった。

その後、党大会は党中央委員会報告及び中央監察委員会報告の審議に入り、ウランバートル市党委員会代表 B. アルタンゲレン・ウランバートル市党委第1書記、セレンゲ・アイマク党代表シャー・ハスバザル・セレンゲ・アイマク党委第1書記、ウランバートル鉄道党組織代表 L. オイドブニヤム機関士・労働英雄、ドルノド・アイマク党代表 B. ツェンドルジ・ツェガーンオボ・ソム党委書記・労働英雄、ドルノゴビ・アイマク党代表 Ts. ツェグミド・マンダホ・ソムの社会主義の道合作社のラクダ飼ひ等が演説を行なった。

## (2) 第16回党大会指導機関人事

### 第16回党大会幹部会

1. Ts. アディヤー、2. B. アルタンゲレル、3. D. アリヤー、4. J. ビズヤー、5. D. ゴムボジャブ、6. D. ダグバサンブー、7. D. ダシゼベグ、8. Kh. ドルジ、9. Ts. ドウゲルスレン、10. B. ドウゲルスレン、11. S. デルーン、12. N. ジャグバラル、13. S. ルブサン、14. N. ルブサンラブダン、(他18名)

### 編集委員会

1. D. パートル、2. B. バダルチ、3. B. バルドー、4. P. グンセン、5. Ts. グルバダム、6. SH. ダンバレンテン、7. T. ダムディン、8. L. ダムディンジャブ、9. M. ダシ、10. J. ジャムヤン、(他11名)

### 第16回党大会書記

1. S. パター、2. D. ゴトブ、3. Ch. グンセン、4. N. ダワーフー、5. Kh. ダシチャリブ、6. B. ドルジ、7. B. デジド、8. B. デンベレル、9. D. ヨンドンドウイチル、10. J. ルブサンジャムツ、(他9名)

### 資格審査委員会

1. J. アブヒヤー、2. L. バルダグダシ、3. Z. ガンジュールジャブ、4. S. ゴンボスレン、5. Ts. ゴトブ、6. Sh. ダグバー、7. Ts. ジャムスラン、8. Ya. ジグジド、(他13名)

## (3) サムブー議長開会演説(要旨)

第15回党大会以来5カ年が過ぎ去った。この期間にわが党及びモンゴル人民は第15回党大会の決議及び党大会において採択された党の新綱領によって武装され、モンゴル国民経済・文化発展第4次5カ年計画を成功裡に達成し、社会主義建設に新しい勝利を収めた。

第16回革命党大会に議決権を有する代表737名、審議権を有する代表47名、計784名の代表が選出された。

本日の開会式出席者はこのうち781名である。3名が

病気により欠席した。

党中央委の指令により第16回党大会の開会をここに宣言する。

## (4) ツェデンバル首相、党中央委活動報告(要旨)

わが国における社会主義完了のプログラムである新しい第4次党綱領を採択した第15回党大会以来5年が経過した。この期間にモンゴル人民は前党大会の決議を実践・遂行し、経済・文化の発展、物質生活向上目標達成のために大きな成果を挙げた。

第15回党大会以後の期間において国際情勢には多くの重要な出来事が起こった。

この期間において、モンゴルの対外関係は非常に拡大・発展し、国際的地位は強化された。ソ連その他の兄弟の国家と樹立されたわが国の友好・協力関係は新段階に前進し、また、モンゴルが世界のその他の国と樹立した平等な協力的関係はさらに発展した。

わが党が報告期間中に行なった業績について党中央委から報告し、また、モンゴル人民革命党の当面の内外政策目標について報告する。

過去5カ年において、モンゴルの外交関係は更に強化され、わが国の名声は世界において向上し、国際的業務に更に積極的に参加するようになった。

党は外交政策業務の遂行においてソ連その他社会主義諸国とモンゴルとの連帯・友好・協力をあらゆる手段により強化し、社会主義共同体、友好諸国の国際的地位と行動の団結強化を目的とする政策を従来通り終始一貫順守してきた。

人民革命とともに始まったモンゴル・ソ連間の友好はわが生活のあらゆる面における成功の強力な保障となり、また、モンゴル社会主義建設達成の道を急速に前進し得る重大な推進力となった。

同志ブレジネフ・ソ連共産党書記長の率いるソ連党・政府代表団が1966年にモンゴルを訪問した事はモンゴル・ソ連友好史に輝かしい1ページを加えた。

わが党は外交政策面において、他の社会主義諸国、これらの国の共産党、労働者党との友好協力を発展させることを非常に重要であると考えている。ブルガリア、ハンガリー、東独、ポーランド、ルーマニアおよびチェコとモンゴルとは多くの面で密接な協力により結ばれている。過去数カ年において、北越、北朝鮮、キューバ、ユーゴとモンゴルとの間の友好協力がさらに拡大発展した。

モンゴル人民共和国はコメコンに積極的に参加することによって国際主義的社会主義労働分担の有益性を利用して、モンゴル経済発展のテンポをはやめる事が可能と

なった。

1968年度のチェコにおける反社会主義的暴動について述べた後、ワルシャワ条約5カ国の適切な国際主義的援助によって社会主義の敵を決定的に粉碎して人民の利益と社会主義の成果を防衛したことを強く支持した。

モンゴル・中国関係問題におけるモンゴルの立場は諸国民の友好強化を目的とするわが国の政治路線によって明白である。

わが党及び政府はモンゴル・中国間の友好関係の強化、中国との協力の発展を目指す政策を堅持してきたし、また、その政策を継続中でもある。この報告の期間中においてモンゴルは中国と対中国関係正常化について従来通り努力した。しかしながら、両国関係の悪化はわれわれの過ちではない。われわれは今後も対中国友好協力の強化及び善隣関係の回復強化を目指す政策を維持し続ける。(ウネン掲載の中国関係の記事は以上であるがモスクワ発による中国関係記事は次の通り：わが党は中国指導者の反マルクス主義的政治路線と闘争を行なっている。中国指導者は彼らの分裂活動を通じて社会主義諸国の分裂を希望しており、共産主義陣営の分割と破壊を望んでいる。

帝国主義者、反動勢力の攻撃に直面している現在、中国指導者は労働者階級及び諸国労働者の分裂を希望している。

中国の指導者はその軍国主義的民族主義及び反ソビエト政策により中国を他の社会主義諸国から切り離し、レーニンの祖国であるソ連に対し、武装挑発を行なった。

この政策は中国人民の利益をも含む全諸国民の革命の闘争の利益に基本的に合致しないものである)

わが党は社会主義諸国との協力関係の拡大強化、社会主義諸国のマルクス・レーニン主義政党とのイデオロギー的、政治的関係の強化発展、全社会主義陣営の団結と連帯の強化促進、社会主義及び共産主義を建設しつつある諸国との国際的友好と連帯の精神をもってモンゴル労働者を教育する等の任務を遂行している。諸国共産党及び労働者党とのモンゴル人民革命党の国際的協力関係の発展について強調。

次にツェデンバルは米帝国主義者のヴェトナム、カンボジア、ラオスにおける侵略を強く非難し、日本について次のように述べている。

「モンゴル人民共和国は、以前日本軍国主義者の侵略に何回も被害を受けた国として日本が平和的の路線により発展することに深い関心を寄せている。ところが日本の独占資本は米国と軍事的、政治的連帯を強化発展し、自国を軍国主義にさらに押しやっていることを事実が証明している。モンゴル人民は日本における軍国主義の復活

に反対し、日本人民の基本的権利と利益を破壊している米帝国主義政策に反対し、日本の労働者、進歩的全勢力の闘争を心から支持している」

また国際分野における名声の高まりを強調し、「モンゴル政府はあらゆる国との友好を希望しており、日本との関係を正常化するつもりである。モンゴル人民共和国・日本両国間の関係正常化に障害となる大きな原因は存在しないとわれわれは見ている」と述べた。

(5) 党中央委報告に関する第16回党大会決議 (1971年6月11日採択)

Yu. ツェデンバル・党中央委第1書記兼閣僚会議議長の党中央委報告を聴取、審議した第16回党大会は次のごとく決議する。

モンゴル人民革命党中央委員会の政治路線及びその実践活動を全面的に承認する。

党中央委報告に明示された評価、結論、目的を本大会は満場一致で承認し、それらを実践活動において指導方針となすことを党の全組織に義務づける。

報告の期間にモンゴル人民が国民経済・文化建設に大成果を収めたことを第16回党大会は特記する。(略)

(6) 党規約の補足・改正についての党大会決定

モンゴル人民革命党第16回大会は党規約の補足・改正を次のように行なった。

- (1) モンゴル人民革命党規約第31条：モンゴル人民革命党定期大会を5年に1回開催する。
- (2) モンゴル人民革命党規約第42条：アイマク、市、区及びそれと同格の権限を有する党委員会、人民軍、国境警備隊及び国内軍隊党委員会の定例会議を2～3年に1回開催する。
- (3) モンゴル人民革命党規約第50条：党の末端組織の諸委員会を委員によって構成する、150人未満の党員、党員候補を有する委員会ではその総会において、150人以上の党員、党員候補を有する委員会ではその小会議において、それぞれ2カ年の任期で委員を選出し、各委員会は委員会議を3カ月に1回開催する。
- (4) モンゴル人民革命党規約第54条：党細胞報告を毎年行ない、細胞の事務局員、書記を細胞総会によって2年の任期で選出する。  
以上のごとく各条をそれぞれ補足・改正する。

## 7. 第16回党大会選出、党中央機関人事

—6月11日、第16回大会第1回総会選出—

### (1) 政治局

●委員 (7名)：Yu. ツェデンバル、J. サムブー、Ts.

ドゥゲルスレン, N. ジャグバラル, S. ルブサン,  
D. マイダル, D. モロムジャムツ。

●委員候補 (2名): N. ルブサンラブダン, B. ラハムスレン。

(2) 第1書記 (1名): Yu. ツェデンバル。

(3) 書記 (4名): Ts. ドゥゲルスレン, N. ジャグバラル, D. モロムジャムツ, B. ラハムスレン。

(4) 党中央委員会付属党統制委員会議長: N. ルブサンラブダン。

(5) 党中央監察委員会議長: O. ニャマー。

(6) 党中央委員会委員及び委員候補

●中央委員 (83名):

1. ジャランタイム・アブヒヤー
2. ツェンディン・アディヤー
3. バト・オチルイン・アルタンゲレル
4. ダルイン・アリヤー
5. バルダンギン・バダルチ
6. ルブサンニャミン・バルダグダシ
7. バダムタルイン・バルドー
8. ヒャンギン・パンズラグチ
9. サンジン・バター
10. ザンダンギン・ガンジョールジャブ
11. ダムデイニイ・ゴンボジャブ
12. ダフィン・ゴトブ
13. ツェデンダムビン・ゴトブ
14. ラブダンギン・グンセン
15. ツェレンギン・グルバダム
16. ツェレヴィン・ダグヴァスレン
17. ショムポリン・ダムパリンチン
18. ダシドルジン・ダムディン
19. パーヴァンギン・ダムディン
20. レグデンギン・ダムディンジャブ
21. トゥブシントゥルイン・ダンガー
22. マナルジャヴィン・ダシ

23. バトイン・ドルジ
24. ツェンデジャヴィン・ドルジバト
25. ドンジマーギン・ドルジゴトブ
26. バザルイン・デンベレル
27. バンダルイン・ドゥゲルスレン
28. マンガリン・ドゥゲルスレン
29. シェガーンラムイン・ドゥゲルスレン
30. ボギン・デジト
31. ドンドヴィン・ヨンドンドウイチル
32. ニャムイン・ジャグバラル (他51名)

○中央委員候補55名 (省略)

(7) 党中央監察委員会委員 (21名)

1. ダムディンゴムビン・アユーチ
2. デレグジョナイン・バルジンニャム
3. ガリディン・パーサンジャブ
4. デルゲルイン・ビャンパー
5. ソディオムバルジルイン・ブドラグチャー
6. ゲレグバリミディン・ヴァンダン
7. プンツァギン・ゲンデン
8. チメッドイン・ダンザン
9. シャラヴィン・ドルジ
10. マニダルイン・ルブサンツェレン
11. チョバーンドルジン・モロム
12. シャグダルジャブイン・マグヴァン
13. オルソーギン・ニャマー
14. ウルズイバヤルイン・スフ・オチル
15. プレブイン・トムル
16. サンダグドルジン・トウメンテムベレル
17. ハスイン・ハシバト
18. ドルディン・トゥブデンドルジ
19. ボンギルイン・ツェレン
20. チャドラーバリイン・シャニフー
21. デンデブイン・シャラブ

(1971年6月12日 ウネン紙)

### 6. 日・モ貿易輸出入実績

対モンゴル輸出通関実績 (昭和46年10月及び1~10月累計)

品目	単位	数 量		金 額 (\$)	
		10 月	1~10月累計	10 月	1~10月累計
寒天 (その他のもの)	KG	—	1,000	—	3,342
自動車用の空気入りタイヤ (タイヤフラップを含む) (新品)	"	38,191	200,306	32,346	182,226
自動車用のインナーチューブ	"	4,234	19,702	3,594	18,309
Vベルト (ベルトングを含む) (ゴム製のもの)	NO	—	180	—	839
亜麻糸 (合撚糸) (小売用のものを除く)	KG	—	21	—	322
ナイロン長繊維糸 (小売用のものを除く)	"	15,000	15,000	18,117	18,117



ビスコースレーヨン長繊維織物（他の繊維を交えたもの）（その他のもの）	SM	9,150	9,150	12,136	12,136
研磨紙	KG	—	50	—	1,725
洋食器（32個未満の組物及びばら物）（磁器製のもの）	DZ	—	1,980	—	4,322
機械のこぎりのブレード（ハックソーブレードを除く）（その他のもの）	NO	—	40	—	4,736
器具用又は機械用のナイフ及び刃並びにこれらの部分品	KG	—	34	—	1,331
自動車（二輪自動車を除く）用の内燃機関	NO	—	13	—	1,542
機械類の部分品（その他のもの）	KG	—	288	—	6,494
伝導軸、クランク、カム軸及び偏心軸及びこれらの部分品	〃	—	50	—	261
はずみ車、プーリー及びこれらの部分品	〃	—	150	—	233
単相交流電動機（出力が70Wをこえるもの）	NO	—	6	—	572
トランスフォーマー（容量が0.5KVAに満たないもの）	〃	—	3	—	122
プラスチック線（導体が銅製のもの）（その他のもの）	KG	—	45	—	583
マイクロホン	NO	—	18	—	2,564
ハイファイ用増幅器	〃	—	4	—	205
マイクロホン、拡声器又は可聴周波増幅器の部分品（その他のもの）	KG	—	16	—	425
テレビジョン受像機（シャシを含む）（放送用のものを除く）	NO	—	7	—	1,314
ラジオ用又はテレビジョン用の送受信機器（その他のもの）	〃	—	2	—	517
合 計				66,192	357,415

対モンゴル輸入通関実績（昭和46年10月及び1～10月累計）

品 目	単位	数 量		金 額 (\$)	
		10 月	1～10月累計	10 月	1～10月累計
えび（生鮮、冷蔵又は冷凍のもの）	KO	—	743	—	2,475
りす又はむささび若しくはもんがの毛皮（仕上げをしてないもの）	NO	—	2,200	—	1,850
カシミアやぎの毛	KG	—	13,310	—	48,608
馬毛、牛毛及びこれらのくず	〃	49,932	92,170	112,226	203,126
獣毛（織獣毛及びカードし、又はコムしたものを除く）（その他のもの）	〃	22,500	52,161	6,270	14,606
角（粉及びくずを含む）	〃	25,000	25,100	1,561	19,686
ひずめ（粉及びくずを含む）	〃	20,000	69,378	1,779	6,523
植物及びその部分（主として香料用、医療用、殺虫用、殺菌用その他これらに類する用途に供するもの）（その他のもの）	〃	—	9,900	—	10,511
包装機械（その他のもの）	NO	—	1	—	1,128
郵便切手、収入印紙、郵便葉書その他これらに類するもの（使用したもの及び通用しないもの）	KG	—	5	—	1,111
合 計				121,836	309,625

（出所）ソ連東欧貿易会「調査月報」1971年12月号。